事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1603000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	経営体支援事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	都市農業課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	1　環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり	係・担当	都市農業係	根拠法令等	●有　［ 農業近代化資金利子補給条例等 ］　□無
基本施策	1　農業の担い手の育成・確保	担当者名	臼倉進一　内線 842	事業の対象	□全市民　■市民の一部　□内部職員　□その他［　］
予算科目	会計 01　款 6　項 1　目 3　事業 1				

事業目的	・農業近代化施設導入事業及び、市内農産物ＰＲ目的の包装用資材購入事業を支援する。 ・県からの地域協議会別の「生産の目安」による米の生産と、水田を活用した作物の生産により、経営所得の安定を図る。 ・中川周辺農地における農業経営の安定化及び分散した農地の集約化を図り、質の高い農産物の生産を支援する。	事業概要	・米政策の見直しにかかる基本方針に基づく地域協議会別の「生産の目安」に基づく数量を達成するため、米作農家の経営所得安定対策事務を行う。 ・埼玉県農業共済組合の事業への補助を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		4,373,837	11,383,000	10,534,187	6,038,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	81,270	569,000	450,456	588,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,292,567	10,814,000	10,083,731	5,450,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	270,000	4,116,000	4,054,000	287,000
	市債				
	その他				
	一般財源	4,103,837	7,267,000	6,480,187	5,751,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,932,500	3,839,500	3,839,500	3,839,500
総事業費（A+B）		8,306,337	15,222,500	14,373,687	9,877,500
人件費率（B/（A+B））		47.3%	25.2%	26.7%	38.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	92.5%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・経営所得安定対策事業に参加した。 ・農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者の１件に対し、利子補給金を交付した。 ・農業近代化施設導入事業補助金を１７件に交付した。 ・中川農地受け手有機肥料購入事業費補助金を４件に交付した。 ・被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金を１件に交付した。
令和2年度	・経営所得安定対策事業に参加した。 ・農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者の１件に対し、利子補給金を交付した。 ・農業近代化施設導入事業補助金を１６件に交付した。 ・農業用包装資材購入事業費補助金を１３件に交付した。 ・中川農地受け手、出し手への補助金をそれぞれ２件ずつに交付した。 ・被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金を３件に交付した。
令和3年度	・経営所得安定対策事業に参加する。 ・農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者に対し、利子補給金を交付する。 ・農業近代化施設導入事業補助金を交付する。 ・農業用包装資材購入事業費補助金を交付する。 ・中川農地受け手有機肥料購入事業費補助金及び中川農地出し手利用円滑化事業補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
近代化施設導入	件	計画	7	7			目標		
		実績	17	16			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	恩田　秋弘

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い	B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	● B：概ね達成できた（80%以上）	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標は、農業近代化施設導入事業について、７件の目標に対し、１６件で予想額を上回る申請があった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ・年々、後継者不足による農業者の高齢化が進み、調整区域内農地の遊休農地化が懸念される。
考えられる対応策	・遊休農地化を防ぐために、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権等の設定を促進するため、農業者に対し、将来の農地利用の意向把握に努め、対策を講じる必要がある。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	農業近代化施設導入事業について、１６件の申請があり、概ね順調である。 中川周辺地区の農地において、農業経営基盤強化促進法に利用権の設定が６件あった。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□ ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了	
	● ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	農業の担い手へ農地を集積・集約化するとともに、法人化等を支援することで経営力の向上を図る。また、営農活動を支援していくために農業近代化施設導入事業の啓発に努め、生産基盤の整備を推進する。 国の農業施策の動向を踏まえ、事業の拡充に向けた体制の強化について検討する。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1603000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	農業の担い手育成事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	都市農業課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	1　環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり	係・担当	都市農業係	根拠法令等	□有　［　］　●無
基本施策	1　農業の担い手の育成・確保	担当者名	臼倉進一　内線 842	事業の対象	□全市民　■市民の一部　□内部職員 □その他　［　］

予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	2

事業目的	・農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成確保を図る。 ・農業の担い手となる農業従事者の確保と後継者の育成を支援する。	事業概要	・八潮市青耕会の事業を支援する。 ・八潮市園芸協会の事業を支援する。 ・埼玉県立農業大学校の就学、海外農業研修会の啓発及びに助成金を交付する。 ・認定農業者を対象に企業的農業経営感覚育成のための研修会、講習会を開催する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		660,400	745,000	630,000	845,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,400	25,000	0	25,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	655,000	720,000	630,000	820,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	660,400	745,000	630,000	845,000
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,359,500	2,303,700	2,303,700	2,303,700
総事業費（A+B）		3,019,900	3,048,700	2,933,700	3,148,700
人件費率（B/（A+B））		78.1%	75.6%	78.5%	73.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八潮市青耕会に補助金を交付し、当会の事業及び農業後継者の育成を支援した。 ・八潮市園芸協会に補助金を交付し、当協会の事業を支援した。
令和2年度	・八潮市青耕会に補助金を交付し、当会の事業及び農業後継者の育成を支援した。 ・八潮市園芸協会に補助金を交付し、当協会の事業を支援した。 ・県立農業大学校の就学者に助成金を交付した。
令和3年度	・八潮市青耕会に補助金を交付し、当会の事業及び農業後継者の育成を支援する。 ・八潮市園芸協会に補助金を交付し、当協会の事業を支援する。 ・県立農業大学校の就学及び、国、県等の機関が実施する研修会、海外研修などの啓発に努めるとともに、参加者に助成金を交付する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
海外農業研修会に助成金を支給	回	計画	1	1	認定農業者数	人	目標	40	40
		実績	0	0			実績	43	43
農業経営大学校への就学者に助成金	回	計画	1	1			目標		
		実績	0	1			実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	恩田　秋弘

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

海外農業研修会の参加はいなかったが、令和２年度は県立農業大学校への就学者があったので、助成金を交付した。
認定農業者数が目標枠の４０人に対し、４３人を確保した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 農業者の高齢化、農家の担い手不足により、農業者は年々減少し、遊休農地の増加が懸念されている。 緑地空間や治水機能等の多面的機能を持った農地を保全するためには、農業後継者の育成と新規就農者の確保が必要不可欠である。
考えられる対応策	農業後継者団体への支援を強化し、意欲的な農業後継者に高度な専門技術や幅広い知識を習得する機会の提供に努める。 また、新規就農者の受け入れ体制を検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	県立農業大学校への就学者１人に対し助成金を交付した。 活動指標については目標達成できなかったものの、成果指標である認定農業者数については目標以上を達成しているため。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	農業団体の強化・育成を図るとともに、農業後継者の強化のために技術指導や経営能力の向上に努める。 農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成を図る。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1603000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	環境保全型農業推進事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	都市農業課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	1　環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり	係・担当	都市農業係	根拠法令等	□有　［　］　●無
基本施策	2　都市と共生した農業環境の促進	担当者名	臼倉進一　内線 842	事業の対象	□全市民　■市民の一部　□内部職員　□その他　［　］
予算科目	会計 01　款 6　項 1　目 3　事業 3				

事業目的	・化学肥料や化学農薬など使用量の削減を促し、堆肥等の有機質肥料の使用を基本とした安全な農産物の供給を図る。 ・組織的な農作物の病害虫防除を徹底し、農業生産の向上及び農家経営の安定を図る。 ・施設園芸用等に使用した園芸用廃棄ビニールの収集の円滑化を図るとともに、大気汚染の防止及び農住環境の保全を図る。
事業概要	・低農薬、低化学肥料、有機栽培を主とした栽培技術を主とした栽培技術講習会、研修会を開催し、農薬適正使用の啓発を行う。 ・園芸用廃棄ビニールを年１回収集し適正処理する。 ・八潮産農作物の放射能濃度測定に関する事務を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		123,388	130,000	71,040	130,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,388	10,000	0	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	120,000	120,000	71,040	120,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	123,388	130,000	71,040	130,000
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		786,500	767,900	767,900	767,900
総事業費（A+B）		909,888	897,900	838,940	897,900
人件費率（B/（A+B））		86.4%	85.5%	91.5%	85.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	54.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八潮市環境保全型農業推進協議会に補助金を交付し、当協議会により、福島第一原子力発電所の事故に伴い、市内で生産される農産物の安心・安全の確認のため、毎月１品目１年間１２品目について、放射性物質簡易測定器による放射性物質測定を実施した。 　また、園芸用廃棄ビニール１，６３５kgの適正な廃棄を実施した。
令和2年度	・福島第一原子力発電所事故に伴い、市内で生産される農産物の安心・安全の確認のため、３ヵ月毎に１品目、１年間４品目について、放射性物質簡易測定器による放射性物質測定を実施した。なお、測定を開始した平成２４年３月から令和３年３月までの間に累計４８６回の測定を行ってきたが、基準値を超える放射能物質は検出されなかったことから、測定開始から１０年経過したこともあり、今年度をもって、測定業務を終了する。 　また、園芸用廃棄ビニール１，１５８kgの適正な廃棄を実施した。
令和3年度	・八潮市環境保全型農業推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
廃ビニール収集	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
農産物放射能濃度測定	検体	計画	12	4			目標		
		実績	12	4			実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	恩田　秋弘

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標については、計画通り年１回園芸用廃棄ビニール収集を実施した。また、八潮産農産物の放射能濃度測定を、農業者の協力を得て、実施し、農産物の安全・安心の確認に努めた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある	●	余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	**評価時点で認識されている問題・課題** □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 効率的で信頼性の高い持続可能な農業経営を目指すべく、Ｓ－ＧＡＰの取得を推進する。 連作障害や堆肥、有機質肥料の投与不足による地力の低下によって、農産物の品質低下や収量減少を引き起こす。一方では、過剰な肥料の投与により、生育不良が発生している。
考えられる対応策	適切な土壌管理を周知・推進し、土地生産性の向上を図るため、埼玉県春日部農林振興センターと連携し、土壌改良の推進に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	園芸用廃棄ビニール収集を八潮市環境保全型農業推進協議会及び農業団体の協力を頂き、１１月４日に実施し、適正に処理した。また、放射能濃度測定についても農業団体の協力により３ヵ月毎に１品目、１年間４品目の検査を計画通り実施し、八潮産農産物の安全・安心の確認を行った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了	
	●	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　■ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	・環境に優しい有機質肥料等の適正量の使用を促進する等、安全な農地の供給を図る。 ・園芸用廃棄ビニールの適正処理を実施する。 ・八潮産農産物の放射能測定は、測定を開始した平成24年3月から令和3年3月までの間に累計486回の測定を行ってきたが、基準値を超えたものはなかった。このことから測定開始から10年経過したこともあり、令和3年度から測定は行わない。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1603000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　■市長公約
事務事業名	ふれあい農業促進事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	都市農業課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	1　環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり	係・担当	都市農業係	根拠法令等	□有　［　］　●無
基本施策	3　地産地消の推進と農産物のブランド化	担当者名	臼倉進一　内線 842	事業の対象	■全市民　■市民の一部　□内部職員 □その他　［　］

予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	4

事業目的	・農業者の栽培技術の向上と市民と農業者のふれあう機会の提供として農業祭を開催する。 ・余暇活動機会の提供の一環として市民農園及びふれあい農園を利用し、緑地空間としての都市型農地の保全を図る。	事業概要	・農業祭の開催 ・市民農園施設の清掃及び除草等の管理、修繕 ・ふれあい農園開設補助金を交付 ・農業体験事業補助金を交付 ・ガーデンコミュニティの登録、協定の締結、農業サポーターの登録

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		3,665,758	4,157,000	3,048,880	4,748,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,594,258	2,807,000	2,565,880	2,818,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,071,500	1,350,000	483,000	1,930,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,665,758	4,157,000	3,048,880	4,748,000
職員数（人／年）		0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費（B）		1,966,250	1,919,750	1,919,750	1,919,750
総事業費（A+B）		5,632,008	6,076,750	4,968,630	6,667,750
人件費率（B/（A+B））		34.9%	31.6%	38.6%	28.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	73.3%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・１１月３０日、１２月１日、やしお生涯楽習館において農業祭を開催した。 ・市民農園１９４区画を適切に施設管理するため、管理業務を委託し、除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努めた。 ・ガーデンコミュニティ活用者２人に対し助成金を交付し、農地所有者及び市民等の協力のもと、農地耕作が行われ、ふれあい農園開設者（市内２カ所）に対して更新手続き等の支援を行った。 ・農業体験事業では、枝豆（親子２０組５６人）、さつまいも（親子３１組８８人）、じゃがいも（親子２２組６１人）の参加があった。
令和2年度	・市民農園１９４区画を適切に施設管理するため、管理業務を委託し、除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努めた。 ・ガーデンコミュニティ活用者２人に対し助成金を交付し、農地所有者及び市民等の協力のもと、農地耕作が行われた。また、ふれあい農園開設者（市内３カ所）に対して更新手続き等の支援を行った。 ・農業体験事業では、枝豆（親子２２組８６人）、さつまいも（親子３０組９７人）、じゃがいも（親子３５組１１９人）の参加があった。
令和3年度	・農業祭を開催し、品評会及び野菜即売会を実施する。 ・市民農園を適切に施設管理するため、管理業務を委託する。 ・除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努める。 ・ガーデンコミュニティ活用者に対し、助成金を交付する。 ・ふれあい農園開設者に対して更新手続き等の支援を行う。 ・農業体験事業補助金を交付し、親子農業体験を実施する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
農業祭	回	計画	1	1	市民農園区画数	区画	目標	180	180
		実績	1	0			実績	184	194
ふれあい農園開設	箇所	計画	5	5	ガーデンコミュニティ農地	箇所	目標	6	6
		実績	2	3			実績	2	2

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	恩田　秋弘

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- ■ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

・新型コロナウィルスの影響で農業祭は中止となった。
・市民農園については、空き区画が生じても、すぐに整備し、次の利用者へスムーズにつなげることができ、空き区画を減らすことができた。
・農業体験事業を年３回実施し、概ね募集定員に達することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- ■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある
課題	・ふれあい農園は令和２年度に１カ所が開設され、市内３カ所に設置されているが、さらなる新規開設を促進する。 ・ガーデンコミュニティ制度は、農地所有者と市民が協力して農地の耕作、管理等をする制度であるが、登録された農地に対し、農家の手伝いや援農を希望する数が少なく、農園サポーターの確保が困難な状況である。
考えられる対応策	・農地所有者に対して、ふれあい農園をＰＲするとともに、開設希望者の情報収集を農業団体等を通じて行う。 ・ガーデンコミュニティ制度については、現在も、広報やホームページ、農業ニュースやしお等で募集しているが、さらに周知を図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・新型コロナウィルスの影響で農業祭は中止となった。 ・市民農園は１００％に近い高い利用率になるよう努めた。 ・農業体験事業は年３回実施し、概ね募集定員に達することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了		
		:見直して継続		:他事業と統合して継続				
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減	
	労働量		増加	●	現状維持		削減	
今後の実施方針（改善方針）	都市農業と市民が共生するために、市民が直接農業を理解・体験することができる場として体験農園や観光農園の開設を支援する。							

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1603000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　■市長公約
事務事業名	地産地消推進事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	都市農業課	継続年数	□5年以下　●6～10年　□11～15年　□16年以上
大施策（節）	1　環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり	係・担当	都市農業係	根拠法令等	□有　［　］　●無
基本施策	3　地産地消の推進と農産物のブランド化	担当者名	臼倉進一　内線 842	事業の対象	■全市民　□市民の一部　□内部職員　□その他　［　］
予算科目	会計 01　款 6　項 1　目 3　事業 5				

事業目的	・直売事業の安定と資質の向上、農業経営の発展を図り、各種イベント等で地場産農産物のＰＲを図る。 ・安全安心な地元農産物の生産事業等への支援及び消費拡大を図る。	事業概要	・八潮市直売所連絡協議会への活動支援 ・地産地消推進協議会への活動支援 ・地元農産物及び直売施設等のＰＲ及び即売会の開催 ・農産物加工品の製造及び開発の支援 ・八潮市内産農産物取扱店認証シールの発行

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		599,400	561,000	556,600	533,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	236,400	198,000	193,600	197,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	363,000	363,000	363,000	336,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	599,400	561,000	556,600	533,000
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,359,500	2,303,700	2,303,700	2,303,700
総事業費（A+B）		2,958,900	2,864,700	2,860,300	2,836,700
人件費率（B/（A+B））		79.7%	80.4%	80.5%	81.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.2%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、農業祭、消費生活展に参加し、ＰＲを行った。 ・八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、直売所の管理・運営、各種イベントで直売所のＰＲ、新年初荷パレードを行った。 ・八潮市内産農産物取扱店認証事業の実施要綱を定め、利用店認定シールの作成及び利用店の認定２件の登録を行った。
令和2年度	・八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、枝豆種子代の補助、ＰＲ用のエコバックを作成した。 ・八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、直売所の管理・運営、各種イベントで直売所のＰＲを行った。 ・八潮市内産農産物取扱店認証事業として、八潮市内産農産物取扱店２店を認定した。 ・八潮市産枝豆をブランド化するため、枝豆ブランドシールを作成し、農業者に配布し、ＰＲに努めた。
令和3年度	・八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援する。 ・八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援する。 ・八潮市内産農産物取扱店認証事業を推進し、地産地消の促進と農産物のブランド化に努める。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
イベントへの参加	回	計画	6	6	直売所利用者数	人	目標	75000	75000
		実績	6	2			実績	65326	62644
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	恩田　秋弘

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナ感染症の影響で、参加予定していたイベントが中止になった。
大型店舗の出店により、直売所の利用人数及び売上高が減少となったが、目標達成度は概ね達成できたと判断した。
八潮市内産農産物利用店認定シールの利用店の２店舗認定できた。
八潮市産枝豆ブランドシールを作成し、生産農家に配布してＰＲに務めた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	●	余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 八潮市ふれあい農産物直売所及び、市内各直売所に対する市民の認識が低いためか、売上高が下降傾向である。
考えられる対応策	直売所の利用者数の増加を図るため、八潮市農産物直売所マップの活用方法を再検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・枝豆のドライブスルー販売等に参加し、直売所事業のＰＲ活動を行った。 ・八潮市内産農産物利用店を２店舗認定し、地産地消の推進に努めた。 ・八潮市産枝豆ブランドシールを作成し、生産農家に配布してＰＲに努めた。 ・直売所内の購入した野菜等を袋詰めする台にやしおの８つの野菜を紹介するマットを敷いてＰＲした。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □	重点化（拡充）	□	手段を改善	□	効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	関係団体と連携しながら、各種イベント・ＰＲ等を通じて、直売所事業を充実させ、地産地消の拡大を促進する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1603000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	幹線農業水利施設管理事業	部	市民活力推進部	実施主体	□市 □県 □国 ●その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	都市農業課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	1 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり	係・担当	都市農業係	根拠法令等	□有 [ ] ●無
基本施策	4 農地の保全と有効活用の促進	担当者名	臼倉進一 内線 842	事業の対象	□全市民 ■市民の一部 □内部職員 □その他 [ ]
予算科目	会計 01 款 6 項 1 目 4 事業 1				

事業目的	・葛西下流地盤沈下対策事業により整備した古利根堰を管理し、主幹用水路の通水の安定を図る。 ・利根中央事業により整備した主幹用水路の水利施設を適正管理し、通水の安全を図る。 ・東京葛西用水路、八条用水路等の広域的水管理を目的とする。	事業概要	・埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 ・春日部支所土地改良推進協議会負担金 ・南部葛西用水三市連絡協議会負担金 ・土地改良事業研修会負担金　・古利根堰連絡協議会負担金 ・利根中央地区基幹水利施設管理事業負担金 ・古利根堰管理費負担金

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		1,760,118	6,838,000	6,741,186	4,251,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,262	16,000	2,000	16,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,754,856	6,822,000	6,739,186	4,235,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,760,118	6,838,000	6,741,186	4,251,000
職員数（人／年）		0.05	0.05		
職員人件費（B）		393,250	383,950	0	0
総事業費（A+B）		2,153,368	7,221,950	6,741,186	4,251,000
人件費率（B/（A+B））		18.3%	5.3%	0.0%	0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出した。 ・古利根堰を受益７市町及び２土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出した。 ・葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図った。 ・古利根堰の耐震対策事業として負担金を支出した。
令和2年度	・広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出した。 ・古利根堰を受益７市町及び２土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出した。 ・葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図った。 ・古利根堰の耐震対策事業として負担金を支出した。 ・県営農業水利施設危機管理対策事業費負担金を支出した。
令和3年度	・広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出する。 ・古利根堰を受益７市町及び２土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出する。 ・葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図る。 ・古利根堰の耐震対策事業費負担金を支出する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	恩田　秋弘

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

冬場の通水停止時期に、葛西用水路及び八条用水路に通水し、環境浄化や景観確保を図ることができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい		余地がある	●	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない		受益者負担がない	●	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 八条用水路に藻が発生し、環境、景観が悪化している。
考えられる対応策	藻の発生は水路管理者の管理事項ではないため、市民対応について、南部葛西用水三市連絡協議会で検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出し、主幹用水路の適正管理や、通水の安全を図っているため。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	葛西用水路及び八条用水路に冬場渇水期の通水をすることで、環境浄化や景観確保を図る。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1603000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	農地保全事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	都市農業課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	1　環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり	係・担当	都市農業係	根拠法令等	●有　［ 補助金交付要綱 ］　□無
基本施策	4　農地の保全と有効活用の促進	担当者名	臼倉進一　内線 842	事業の対象	□全市民　■市民の一部　□内部職員　□その他［ ］
予算科目	会計 01　款 6　項 1　目 4　事業 2				

事業目的	・都市化の進展とともに水利機能が低下している農業用排水路の整備を図り、生産性の向上を図る。 ・農業用排水路の管理を徹底し、農業生産の安定を図る。 ・作物の生産以外に緑地空間や防災空間として優れた機能をもつ都市地域内の農地を周辺景観に配慮し農地の保全を図る。	事業概要	・農業用排水路の整備、管理をする。 ・八潮市鉢の会の事業を支援する。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業費補助金を交付する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		673,206	1,453,000	1,118,862	1,382,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	407,000	900,000	869,000	900,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	266,206	553,000	249,862	482,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	673,206	1,453,000	1,118,862	1,382,000
職員数（人／年）		0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費（B）		5,112,250	4,991,350	4,991,350	4,991,350
総事業費（A+B）		5,785,456	6,444,350	6,110,212	6,373,350
人件費率（B/（A+B））		88.4%	77.5%	81.7%	78.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	77.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八条用水の良好な景観維持のため、農業用水路敷除草管理業務を委託した。 ・緑地空間や防災空間など多面的機能を保持し、都市機能を担う市街化区域の一定の農地に対して街なかやすらぎ緑空間創出事業補助金を交付し、農地の保全に努めた。 ・八潮市鉢の会へ補助金を交付し、当会の事業を支援した。
令和2年度	・八条用水の良好な景観維持のため、農業用水路敷除草管理業務を委託した。 ・緑地空間や防災空間など多面的機能を保持し、都市機能を担う市街化区域の一定の農地に対して街なかやすらぎ緑空間創出事業補助金を交付し、農地の保全に努めた。また、新たに１ヶ所申請があり、認定し、補助金を交付した。 ・八潮市鉢の会へ補助金を交付し、当会の事業を支援した。
令和3年度	・農業用水路の良好な景観の維持管理のため、除草管理業務を委託する。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業費補助金を交付し、農地保全に努める。 ・八潮市鉢の会へ補助金を交付し、当会の事業を支援する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
農業用水路敷除草	回	計画	1	1	街なかやすらぎ緑空間	㎡	目標	120	120
		実績	1	1			実績	68.8	63.8
植栽	箇所	計画	1	1			目標		
		実績	3	3			実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	恩田　秋弘

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

街なかやすらぎ緑空間創出事業補助事業は、交付対象箇所が２ヶ所となったが、新たに１ヶ所を追加して３カ所としている。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある	●	余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 農地をほかの用途に利用することを検討している方が多く、また、街なかやすらぎ緑空間創出事業については、農地を管理する際に支障となることから、新規件数が増えず、目標値に達していない状況にある。
考えられる対応策	広報紙、ホームページへの掲載、農業ニュースやしお等で周知、ＰＲを図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・農業用水路敷除草作業管理業務委託を発注し、用水路の維持管理に努めた。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業は市内で２ヶ所となったが、新たに１ヶ所を追加して３カ所としており、周辺の景観に配慮し農地保全に努めた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	農業用配水路の適切な管理等を行い、農業生産の安定を図る。 また、作物の生産以外に緑地空間や防災空間としてだけでなく、周辺景観に配慮した都市地域内の農地を保全を図るため、街なかやすらぎ緑空間創出事業に協力してくれる農業者の増加を目指す。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1603000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 ■市長公約
事務事業名	６次産業化促進事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	都市農業課	継続年数	●5年以下 □6～10年 □11～15年 □16年以上
大施策（節）	1 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり	係・担当	都市農業係	根拠法令等	□有 ［　］ ●無
基本施策	5 農商工連携事業の振興	担当者名	臼倉進一	内線 842	事業の対象 □全市民 ■市民の一部 □内部職員 □その他 ［　］

予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	6

事業目的	・地域資源を活用した農業者による新事業の創出等に関する施策及び、地域の農産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農業の振興等を図ることを目的とする。	事業概要	・６次産業化の促進のため、新商品の開発や販路開拓などを支援する ・農産物加工施設、農家レストラン整備の促進の支援をする。 ・農産物販売施設の整備、確保の促進の支援をする。 ・農商工連携事業、農産物のブランド化の促進の支援をする。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		1,484	10,000	1,000	10,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,484	10,000	1,000	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,484	10,000	1,000	10,000
職員数（人／年）		0.01	0.01	0.01	0.01
職員人件費（B）		78,650	76,790	76,790	76,790
総事業費（A+B）		80,134	86,790	77,790	86,790
人件費率（B/（A+B））		98.1%	88.5%	98.7%	88.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	10.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・市内農地所有適格法人より、６次産業化の取組状況などの情報収集に努めた。 ・６次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金について調査した。 ・１２月に松伏町で、市内の農業法人が出資した観光農園が開園した。
令和２年度	・市内農地所有適格法人より、６次産業化の取組状況などの情報収集に努めた。 ・６次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金について調査した。
令和３年度	・６次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金活用について、関係機関と連携して支援する。 ・農家が付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで、新たな事業を生み出し、販路の拡大を支援する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画			６次産業を展開する農業者	件	目標	2	2
		実績					実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	恩田　秋弘

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	● B：高い	C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	B：概ね達成できた（80%以上）	● C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

６次産業化する農業者等がいなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 市内農業者の主な生産物は、小松菜等の軟弱野菜であり、加工品となる農産物の生産が少なく、６次産業化には至らない状況にある。
考えられる対応策	付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで新たな事業を生み出し、販路拡大を支援する必要がある。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで新たな事業を生み出し、販路拡大を支援することについて検討を進めているが、新たに６次産業化した農業者等がいないため。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● ：現状のまま継続	□ ：休止・廃止	□ ：終了・完了	
	□ ：見直して継続	□ ：他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	６次産業化に向けて、共同、法人化により経営基盤を安定化を図るため、農地所有適格化法人等の設立を支援する。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	商工団体補助事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	2　魅力あふれる商業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	●有　［ 八潮市商工会事業費補助金交付要綱 ］　□無
基本施策	1　経営安定化の促進	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	□全市民　■市民の一部　□内部職員　□その他　［　］

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	7

事業目的	事業概要
・個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。 ・市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与する。	・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会等に対して補助金を交付する。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		18,360,000	80,013,000	77,270,736	18,360,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	18,360,000	80,013,000	77,270,736	18,360,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	18,360,000	80,013,000	77,270,736	18,360,000
職員数（人／年）		0.16	0.16	0.16	0.16
職員人件費（B）		1,258,400	1,228,640	1,228,640	1,228,640
総事業費（A+B）		19,618,400	81,241,640	78,499,376	19,588,640
人件費率（B/（A+B））		6.4%	1.5%	1.6%	6.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	96.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付した。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付した。
令和2年度	・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付した。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける飲食店等の支援として、テイク&デリバリー応援事業を行った八潮市商工会に対して補助金を交付した。
令和3年度	・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付する。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
経営相談及び経営指導件数	件	計画	3,950	4,000	商工会加盟率	%	目標	60	60
		実績	2,611	2,455			実績	57.9	59.7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	●	B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- 活動指標の目標を達成した
- 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標である経営相談及び経営指導件数、成果指標である商工会加盟率ともに、目標を達成することができなかったものの、八潮市商工会を通じて、小規模事業者の振興と安定が図られた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- その他（　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 課題はほとんどない　●ある程度課題がある　大きな課題がある 中小企業の中でも小規模事業者の多い本市にとって小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、八潮市商工会の果たすべき役割が大きくなっている。
考えられる対応策	八潮市商工会で行っている様々な事業について、必要な補助金を交付することで、支援、連携をより密接に行っていく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・八潮市商工会等に対して補助金を交付したことにより、市内の小規模事業者の振興と経営の安定を図ることができた。 ・八潮市たばこ販売促進会に補助金を交付したことにより、市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了		
	:見直して継続		:他事業と統合して継続				
	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・引き続き、八潮市商工会に必要な補助金を交付し、市内の小規模事業者の振興と経営を図っていく。 ・引き続き、八潮市たばこ販売促進会に必要な補助金を交付し、市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与していく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業 ■総合戦略 ■市長公約
事務事業名	商店街活性化推進事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 県 国 その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	5年以下 6～10年 11～15年 ●16年以上
大施策（節）	2 魅力あふれる商業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	●有 ［八潮市商店街活性化推進事業費補助金交付要綱］ 無
基本施策	1 経営安定化の促進	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員 その他［　］

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	10

事業目的	・地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。	事業概要	・イベント、売り出し、空き店舗等を活用した各種共同事業等を実施する商業者団体に対して補助金を交付する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		426,825	820,000	0	820,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	426,825	820,000		820,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	426,825	820,000		820,000
職員数（人／年）		0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費（B）		1,966,250	1,919,750	1,919,750	1,919,750
総事業費（A+B）		2,393,075	2,739,750	1,919,750	2,739,750
人件費率（B/（A+B））		82.2%	70.1%	100.0%	70.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高めた。 ・個店の活性化の先に、結果として商店会の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図った。 ・多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進した。
令和2年度	・市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高めた。 ・個店の活性化の先に、結果として商店会の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図った。 ・多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進した。
令和3年度	・市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高める。 ・個店の活性化の先に、結果として商店会の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図る。 ・多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
補助商店会数	件	計画	5	5	商店会加盟店	件	目標	105	115
		実績	2	0			実績	68	59
		計画			八潮駅周辺地区における商店街組織数	件	目標	1	1
		実績					実績	0	0

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	●	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標である「補助商店会数」、成果指標である「商店会加盟店数及び八潮駅周辺地区における商店街組織数」のいずれも、目標を達成することができなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 商店会として補助金の交付対象となる活動を行っているのは２商店会のみであるが、今後八潮駅周辺だけでなく、地域での商業活動の活性化が大きな課題である。 また、既存の商店会で実施するイベントが、売上向上等につなげる工夫が求められる。
考えられる対応策	各商店会の意向を確認して、商店会にアドバイザーを派遣し、空き店舗対策を含めた、商店会の課題解決に向けた専門的な相談やアドバイスを実施する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により商店会のイベントは行われなかったものの、各商店会の意向を踏まえ、適宜商店会にアドバイザー（講師）を派遣するなどの支援を行った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	現状の支援策を継続していきながら、地域に密着した魅力ある商店会として活性化していくよう、先進自治体の事例等の調査研究を行っていく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	商業振興事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	2　魅力あふれる商業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	□有　［　］　●無
基本施策	1　経営安定化の促進	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	□全市民　■市民の一部　□内部職員　□その他　［　］
予算科目	会計 01　款 7　項 1　目 2　事業 2				

事業目的	・地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。 ・個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。 ・農商工連携事業に取り組む商業者を支援する。
事業概要	・「商工だより」を発行し、市内事業者へ商工振興に関する情報を提供する。 ・「やしお商業＆観光元気ＵＰサイト」を活用し、商業に関する情報を発信する。 ・さくらカード事業費補助金を交付する。 ・「道の駅」設置に向けた庁内体制の組織化に向けた準備を行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		733,538	806,000	716,225	808,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	418,578	490,000	401,025	492,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	314,960	316,000	315,200	316,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	733,538	806,000	716,225	808,000
職員数（人／年）		0.44	0.44	0.44	0.44
職員人件費（B）		3,460,600	3,378,760	3,378,760	3,378,760
総事業費（A+B）		4,194,138	4,184,760	4,094,985	4,186,760
人件費率（B/（A+B））		82.5%	80.7%	82.5%	80.7%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	88.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・さくらカード事業に対して補助を行った。 ・八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の事業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。 ・商工だよりNO.55を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。 ・八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くＰＲした。 ・枝豆まつりにおいて、農商工連携事業に取り組む商業者をＰＲした。
令和2年度	・さくらカード事業に対して補助を行った。 ・八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の事業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。 ・商工だよりNO.56を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。 ・八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くＰＲした。
令和3年度	・さくらカード事業に対して補助を行う。 ・八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の事業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供する。 ・商工だよりNO.57を発行し、市内全事業所へ情報提供を行う。 ・八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くＰＲする。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
さくらカード加盟店	店	計画	70	70			目標		
		実績	42	39			実績		
宅配サービス加盟店	店	計画	30	30			目標		
		実績	16	16			実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	●	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標であるさくらカード会への加盟店舗数及び宅配サービス加盟店数ともに目標に達成することができなかった。
インターネットを経由する購入形態が広まるなど、小売店を中心とする個店が受ける影響がかなり強い。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

●	余地が大きい		余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	●	やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　● 大きな課題がある
課題	大規模小売店舗の進出や、消費者の購買形態の変化等により市内の個店の経営に影響を及ぼしており、地域に密着した個店が減少している。 また、八潮市商工会が実施している「さくらカード事業」や「まごころサービス便」についても減少している。
考えられる対応策	八潮市商工会さくらカード会が行っているさくらカード事業について利用している人が固定傾向にあるため、メリットをＰＲして、新規の利用者を増やしていく。 魅力的な個店づくりについて、検討を進め情報発信を行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市が実施している事業である、「商工だより」の発行や、「やしお商業＆観光元気ＵＰサイト」の運営については概ね順調であるが、根本的に個店の減少を食い止める手段について対応が必要となっている。 また、コロナ禍において市内商店が「Ｇｏ to商店街」事業への参加に向けた取組に対して、講師派遣といった支援を行った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了	
	●	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	今後は、地域に密着した魅力ある店舗を増加させるため、従来からの支援策である、八潮市商工会さくらカード会への補助、「商工だより」や「やしお商業＆観光元気ＵＰサイト」での情報提供を継続しながら、先進自治体の情報を調査研究し、新たな支援策を展開する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業 ■総合戦略 □市長公約
事務事業名	商業支援事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	2 魅力あふれる商業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	●有 ［ 八潮市装飾型街路灯電気料補助金交付要綱 ］ □無
基本施策	2 商業環境の整備	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	□全市民 ■市民の一部 □内部職員 □その他 ［ ］

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	5

事業目的	・インターネットを活用した商店会情報の提供や、空き店舗等を活用した新たな取組を支援し、魅力ある商店街づくりを推進する。 ・本市での商業やサービス業の創業を支援する。	事業概要	・各種イベントに参加し、市内商品のＰＲを行う。 ・一店逸品運動に参加している店舗へ専門家を派遣する。 ・商店会が1年間に支払った装飾型街路灯の電気料の一部を補助する。 ・新商品開発を実施する商業団体等に対し新商品の開発のための経費の一部を補助する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		638,576	923,000	295,746	923,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		152,000		152,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	638,576	771,000	295,746	771,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	638,576	923,000	295,746	923,000
職員数（人／年）		0.49	0.49	0.49	0.49
職員人件費（B）		3,853,850	3,762,710	3,762,710	3,762,710
総事業費（A+B）		4,492,426	4,685,710	4,058,456	4,685,710
人件費率（B/（A+B））		85.8%	80.3%	92.7%	80.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	32.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・「八潮夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のＰＲを行った。 ・店舗診断を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣した。（３店舗） ・３商店会に対し、街路灯電気料の50％を補助した。 ・災害時における業務継続計画（ＢＣＰ）の必要性を認識してもらうため、セミナーを実施した。
令和2年度	・３商店会に対し、街路灯電気料の50％を補助した。 ・２商店会が「Ｇｏ to商店街」事業への参加に向けた取組に対して、講師派遣を行った。
令和3年度	・「八潮夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のＰＲを行う。 ・店舗診断を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣する。（３店舗） ・３商店会に対し、街路灯電気料の50％を補助する。 ・円滑な事業継承を行えるように事業承継セミナーを実施する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
アドバイザー派遣回数	回	計画	3	3	年間販売額	億円	目標	2,500	2,500
		実績	3	0			実績	－	－
		計画			市内購買率	%	目標	60	60
		実績					実績	－	－

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標であるアドバイザー派遣は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し行わなかった。
また、成果指標としている、年間販売額及び市内購買率については、商業統計調査の実施年でないため数値は無い。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある	●	余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　● 大きな課題がある インターネット販売をはじめとする購買形態の多様化や、大型小売店舗の進出により、市内の個店や商店会の集客に大きな影響を及ぼしている。
考えられる対応策	市内店舗が大型小売店舗等に対抗するためには、各個店の魅力を充実する必要がある。そのため、一店逸品運動等を通じて情報発信していくことや、希望する店舗に専門家を派遣して課題解決のためにアドバイスを行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	昨年度に続き、「商業＆観光元気ＵＰ！サイト」を通じて、一店逸品運動参加店を掲載し、インターネットの利用者に向けた顧客獲得策を講じた。 また、商店会の装飾型街路灯の電気料に対する補助ができたことや、２商店会が「Ｇｏ to商店街」事業への参加に向けた取組に対して、講師派遣といった支援を行ったことから、評価は「概ね順調」とした。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	「商業＆観光元気ＵＰ！サイト」で、一店逸品運動参加店等をさらにＰＲするとともに八潮市商工会と連携して事業を実施していく。 また、商店会の装飾型街路灯の電気料の補助やアドバイザー派遣を充実させていくとともに、国、県の商業支援策について研究していく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業　■総合戦略　□市長公約
事務事業名	中心商業拠点の形成事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	2　魅力あふれる商業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	□有　［　］　●無
基本施策	3　中心商業拠点の形成	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	□全市民　■市民の一部　□内部職員 □その他　［　］
予算科目	会計　款　項　目　事業				

事業目的	・八潮駅周辺を中心とする地域において、魅力ある商業拠点の形成を推進する。	事業概要	・中心商業拠点の形成を図るため八潮駅周辺の事業者の組織化を推進し、市内商店街との連携を支援して、市内全域の商業活性化に努める。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		330,000	300,000	0	100,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	330,000	300,000	0	100,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	330,000	300,000	0	100,000
職員数（人／年）		0.07	0.07	0.07	0.07
職員人件費（B）		550,550	537,530	537,530	537,530
総事業費（A+B）		880,550	837,530	537,530	637,530
人件費率（B/（A+B））		62.5%	64.2%	100.0%	84.3%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	平成30年度に実施した八潮駅周辺商業者意向等調査の結果を踏まえ、商店会活動に対して前向きな事業所に対して、専門家による八潮駅周辺商業魅力ＵＰセミナーを開催して組織化に向けた意識の醸成を支援した。
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、組織化に向けた事業を行うことができなかった。
令和3年度	令和元年度に実施した八潮駅周辺商業魅力ＵＰセミナー参加した事業所（グループ）に対して、専門家を派遣し組織化に向けたさらなる意識の醸成を図る。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画			八潮駅周辺地区における商店街組織数	件	目標	1	1
		実績					実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　地域に密着した魅力のある商店街活性化を図るため、駅周辺における店舗等の組織化を検討する。

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染症により、専門家による八潮駅周辺商業魅力ＵＰセミナーを開催して組織化に向けた意識の醸成が図れなかったため。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 八潮駅周辺の事業者の組織化に対する意識の醸成が途上である。
考えられる対応策	八潮駅周辺商業者意向等調査において組織化に対して前向きな回答があった事業者に対して、セミナー等に参加した事業者を中心に専門家を派遣し商店街活動や組織化に向けた意識の向上を図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	本年度は八潮駅周辺商業魅力ＵＰセミナーを実施し、組織化等に対する意向を確認することができなかったものの、これまで実態調査、セミナーの開催など計画的に取り組んでいる。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の状況に配慮しつつ、令和元年度のセミナーに参加した事業所を中心に、さらなる駅周辺の魅力と活気ある商業拠点の形成に向け前向きな事業所（グループ）に対して専門家を派遣し、組織化に向けた意識向上を図っていく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業　総合戦略　■市長公約
事務事業名	中小企業向け制度融資事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　県　国　その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	5年以下　6～10年　11～15年　●16年以上
大施策（節）	3　活力ある工業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	●有　［ 八潮市中小企業資金融資あっせん条例 ］　無
基本施策	1　経営近代化の促進	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	全市民　■市民の一部　内部職員　その他［　］

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	3

事業目的	・中小企業の経営の安定を資金面から支援するため、経営を強化するための近代化促進における融資制度等の各種事業を充実する。	事業概要	・本市の制度融資は、小口資金融資・不況対策資金融資・商工業近代化資金融資と３つの制度からなっており、小口資金融資・商工業近代化資金融資は、借入者の金利負担の軽減を図るため、利子補給を実施する。 ・不況対策資金融資は、借入者が信用保証協会に支払う保証料を全額補助する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		140,792,633	318,156,000	115,466,036	317,944,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,089,171	1,130,000	1,112,086	1,130,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,743,462	22,026,000	1,663,950	21,814,000
	普通建設事業費				
	その他	136,960,000	295,000,000	112,690,000	295,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	136,960,000	295,000,000	112,690,000	295,000,000
	一般財源	3,832,633	23,156,000	2,776,036	22,944,000
職員数（人／年）		0.87		0.87	0.87
職員人件費（B）		6,842,550	0	6,680,730	6,680,730
総事業費（A+B）		147,635,183	318,156,000	122,146,766	324,624,730
人件費率（B/（A+B））		4.6%	0.0%	5.5%	2.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	36.3%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・小口資金融資：2件 ・不況対策融資：0件 ・近代化融資　：0件 ・セーフティネットの4号認定：40件 ・セーフティネットの5号認定：　5件
令和2年度	・小口資金融資：0件 ・不況対策融資：0件 ・近代化融資　：0件 ・セーフティネットの4号認定：922件 ・セーフティネットの5号認定：113件 ・危機関連の認定：927件
令和3年度	・小口資金融資：20件 ・不況対策融資：10件 ・近代化融資　：　1件 ・セーフティネットの4号認定：300件 ・セーフティネットの5号認定：30件 ・危機関連の認定：300件

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
制度融資預託金	千円	計画	317,000	295,000	年間融資あっせん件数	件	目標	60	50
		実績	136,960	112,690			実績	2	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる	

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- ■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

事業者は埼玉県中小企業制度融資等を多く利用したと思われ、市制度融資の利用がなく、活動指標、成果指標ともに、計画を達成することが出来なかったが、小口資金融資及び商工業近代化資金融資について、利子補給を通常30%のところ50%に引き上げて実施し、市内事業者の経営の安定を図ることができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者にとって非常に有利な埼玉県制度融資等が積極的に活用された一方、市制度融資の利用が少ない状況である。
考えられる対応策	市制度融資の充実に向けては、財源の確保や金融機関との連携が必要である。 また、市内中小企業の経営基盤の強化・経営の健全化に向けた重要な施策として、市制度融資について、ＰＲに努めていく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	活動指標及び成果指標ともに、計画を達成することはできなかったものの、小口資金融資及び近代化資金融資については利子補給率を通常の30%のところを50%に引き上げ、経営の安定を図ることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針（改善方針）	「八潮市製造業実態調査報告書」によると、八潮市の工業施策のうち、経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業については、「制度融資の充実」を求める割合が最も高い。 潜在的な需要は見込まれるため、引き続き制度融資の充実を図り、市内事業者の経営安定と資金繰りの安定を図っていく。			

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業 ■総合戦略 □市長公約
事務事業名	経営革新取組企業支援事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	3 活力ある工業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	□有 [ ] ●無
基本施策	1 経営近代化の促進	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	□全市民 ■市民の一部 □内部職員 □その他 [ ]
予算科目	会計 01 款 7 項 1 目 2 事業 8				

事業目的	・経営革新に取り組む市内の中小企業が「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」による経営革新計画の承認取得をできるよう支援する。	事業概要	・経営課題に即応するための新たな事業活動や経営目標を盛り込んだ経営革新計画の承認取得に向け、アドバイザーを派遣する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		60,000	200,000	20,000	200,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	60,000	200,000	20,000	200,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	60,000	200,000	20,000	200,000
職員数（人／年）		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費（B）		393,250	383,950	383,950	383,950
総事業費（A+B）		453,250	583,950	403,950	583,950
人件費率（B/（A+B））		86.8%	65.8%	95.0%	65.8%	
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	10.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣し、経営革新計画承認を目指した。
令和2年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣して、経営革新計画承認を目指した。
令和3年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣して、経営革新計画承認を目指す。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
経営改善セミナー	回	計画	1	1	経営革新計画承認件数（累計）	件	目標	54	55
		実績	0	0			実績	79	91
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標である八潮市商工会で行う「経営改善セミナー」は実施できなかったが、成果指標である「経営革新計画承認件数」は目標を達成することが出来た。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 経営革新計画承認企業は年々増加してきているが、まだ、経営革新計画承認制度について、認知度が低く知らない企業も多い。
考えられる対応策	経営革新計画承認制度を取得するメリット等について、市内企業に理解を深めるためのＰＲを行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	経営革新計画承認企業は順調に増加しており、最終目標値である65件の承認は平成30年度で達成しているため。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	当該事業については、引き続き経営革新計画の申請に行う意向のある事業所に対して、アドバイザーの派遣を行い、承認件数の増加を目指す。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	主要事業 / 総合戦略 / ■市長公約
事務事業名	工業支援事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 / 県 / 国 / その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	5年以下 / 6～10年 / 11～15年 / ●16年以上
大施策（節）	3 活力ある工業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	●有 ［八潮市新規創業資金融資利子補給金交付要綱　他］ / 無
基本施策	2 工業環境の整備	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	全市民 / ■市民の一部 / 内部職員 / その他［　］

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	9

事業目的	・創業への支援や生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。	事業概要	・工場移転のために借り入れた資金の利子に対し、一定の条件を満たす場合に補助金を交付する。 ・市内で創業するために借り入れた資金の利子を補助する。 ・八潮市創業支援事業計画に基づく創業塾を八潮市商工会と連携して実施する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		631,754	4,753,000	1,134,350	4,753,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	7,517	10,000	4,777	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	624,237	4,743,000	1,129,573	4,743,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	631,754	4,753,000	1,134,350	4,753,000
職員数（人／年）		0.61	0.61	0.61	0.61
職員人件費（B）		4,797,650	4,684,190	4,684,190	4,684,190
総事業費（A+B）		5,429,404	9,437,190	5,818,540	9,437,190
人件費率（B/（A+B））		88.4%	49.6%	80.5%	49.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	23.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行った。 ・出前講座（民間企業編）の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のＰＲを図った。 ・「創業支援事業計画」に基づいて、創業者の支援を行った。
令和2年度	・新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行った。 ・「創業支援事業計画」に基づいて、創業者の支援を行った。
令和3年度	・工場移転資金融資利子補給金、新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行う。 ・出前講座（民間企業編）の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のＰＲを図る。 ・「創業支援事業計画」に基づいて、創業者の支援を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
新規創業利子補給件数	件	計画	50	50	新規創業資金利子補給額	円	目標	2,500,000	2,500,000
		実績	22	31			実績	624,237	1,129,573
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由
- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（県内有数の工業都市である本市における継続的な操業支援を行うため。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	●	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由
- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標である新規創業資金件数、成果指標である新規創業資金利子補給額とともに目標額を達成することができなかったが、新規創業資金利子補給を行ったことで、市内の新規創業者に対する財政的支援を行うことができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由
- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由
- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 埼玉県内において有数の工業都市である本市においても、様々な要因から事業所数は減少傾向にあり、市内での継続的な操業を支援する必要がある。
考えられる対応策	現状では、新たに工業団地を整備することは、実現までに時間がかかることから、工場移転利子補給制度のＰＲを行い市外への工場の移転を抑制する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市内の工場に対して継続的な操業を支援するため、既存の「八潮市工場移転資金利子補給制度」を拡充した。 　また、産業競争力強化法に基づき策定した「創業支援事業計画」による支援を、八潮市商工会等と行った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	「八潮市工場移転資金利子補給制度」を活用し、継続して市内で操業できる環境整備を目指す。 　また、「創業支援事業計画」に基づいた支援策により、市内での創業者の増加を目指す。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業 ■総合戦略 □市長公約
事務事業名	企業立地推進事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	3 活力ある工業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	□有 [ ] ●無
基本施策	2 工業環境の整備	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	□全市民 ■市民の一部 □内部職員 □その他 [ ]
予算科目	会計 款 項 目 事業				

事業目的	・工場立地の適正化を進めるとともに、創業への支援や工業用地の空き情報の提供等を通して企業の誘致に取り組む。 ・生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。	事業概要	・関係機関と連携を図り、空き不動産の情報提供を行うなど、企業誘致を推進する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）					
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		0	0	0	0
人件費率（B/（A+B））					
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行った。
令和2年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行った。
令和3年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
誘致に向けた情報提供数	件	計画	10	10			目標		
		実績	10	2			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

企業からの不動産の空き情報の問合わせがあった場合、原則として市単独の情報を保有していないため、埼玉県が運営する不動産の物件紹介サイトの情報を提供した。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 企業からの問合わせに対して、現時点では市独自の不動産の空き情報を把握していないため、情報提供が限定的になる。
考えられる対応策	不動産の空き情報のデータベース化等については、市独自で情報収集することやコスト面から困難であるため、埼玉県と連携をしていく。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	企業からの不動産の空き情報の問合わせに対して、埼玉県が運営する不動産物件紹介サイトの情報を提供した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	市内の立地可能な土地の情報については、市単独では把握が困難であるため、引き続き埼玉県企業立地課との連携を図っていく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業 ■総合戦略 ■市長公約
事務事業名	工業振興事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 県 国 その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	5年以下 6～10年 11～15年 ●16年以上
大施策（節）	3 活力ある工業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	●有 ［八潮市工業振興基金条例］ 無
基本施策	3 新時代に対応する工業の育成	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員 その他［ ］

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	6

事業目的	・新製品の開発や新たな研究に対する支援を行い、新時代に対応する工業を育成する。 ・市内製品のＰＲを積極的に行い、販路拡大や受注機会の拡大を推進する。	事業概要	・市内建築関連事業者の受注機会の拡大を図るため、住宅改修費用の一部を補助する。 ・経営の安定に資する事業を対象に経費の一部を補助する。 ・八潮ブランドを認定し、市内で製造されている工業製品の特長等について市内外に情報発信する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		15,681,859	12,205,000	10,362,194	12,027,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,567,548	402,000	336,485	52,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,114,300	11,802,000	10,025,700	11,974,000
	普通建設事業費				
	その他	11	1,000	9	1,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	15,681,859	12,205,000	10,362,194	12,027,000
職員数（人／年）		0.61	0.61	0.61	0.61
職員人件費（B）		4,797,650	4,684,190	4,684,190	4,684,190
総事業費（A+B）		20,479,509	16,889,190	15,046,384	16,711,190
人件費率（B/（A+B））		23.4%	27.7%	31.1%	28.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・八潮ブランド認定事業として２製品の認定を行った。 ・八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき対象者を選定し、表彰を行った。 ・市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行った。 ・住宅改修資金補助事業を実施した。 ・工業振興基金を活用し、工業の振興に寄与するＰＲを行った。 ・試験機関等利用補助事業のＰＲを図った。
令和2年度	・市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行った。 ・住宅改修資金補助事業を実施した。 ・工業振興基金を活用して、工業の振興に寄与するＰＲを行った。 ・試験機関等利用補助事業のＰＲを図った。
令和3年度	・八潮ブランド認定事業として認定を行う。 ・八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき対象者を選定し、表彰を行う。 ・市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行う。 ・住宅改修資金補助事業を実施する。 ・工業振興基金を活用して、工業の振興に寄与するＰＲを行う。 ・試験機関等利用補助事業のＰＲを図る。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
住宅改修資金補助件数	件	計画	100	100	住宅改修資金補助対象工事額	千円	目標	60,000	60,000
		実績	105	106			実績	84,743	76,271
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

●	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

住宅改修補助事業における活動指標及び成果指標では、いずれも目標を達成しているほか、当該事業は、補助金利用者（市民）はもとより、市内施工事業者からも評価が高い。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	●	やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　□ ある程度課題がある　● 大きな課題がある 埼玉県内では有数の工業都市である本市ではあるが、受注量の減少等の問題により、年々事業所数が減少している。
考えられる対応策	八潮市で製造、生産、加工、企画及び販売された優れた製品を「八潮ブランド」として認定し、認定品を市内外に情報発信することで、まちの価値や八潮産の製品等の信頼性を更に高め、本市の知名度アップと地域の活性化を図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮ブランド認定事業及び優良技術者及び技能者の表彰事業は、コロナウイルス感染の影響を考慮し、実施を見送った。 一方、住宅改修資金補助事業の実施により、市内の建築関連事業者の受注機会の拡大で大きな効果を挙げることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了		
		：見直して継続		：他事業と統合して継続				
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減	
	労働量		増加	●	現状維持		削減	
今後の実施方針（改善方針）	ヒトである八潮市優良技術者及び技能者表彰と、モノである八潮ブランド認定品を両輪として、市内外に情報発信することで、八潮市の知名度アップと地域の活性化を図り、販売拡大と受注機会の促進を図っていく。 住宅改修資金補助事業については、補助対象者及び建築関連事業者双方にメリットがある事業であるため、効果等を検証し、引き続き実施していく。							

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	市内生産品等展示事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	3 活力ある工業づくり	係・担当	商工・企業立地係	根拠法令等	●有 ［八潮市役所駅前出張所展示コーナー管理運営要領］ □無
基本施策	3 新時代に対応する工業の育成	担当者名	羽鳥　和弘　内線 479	事業の対象	□全市民 ■市民の一部 □内部職員 □その他［　］

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	4

事業目的	・市内製品のＰＲを積極的に行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。	事業概要	・八潮市役所及び駅前出張所の展示コーナーにおいて、市内製品を積極的にＰＲを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。 ・各種イベントを活用し、市内生産品等のＰＲを行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		229,160	391,000	176,257	169,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	229,160	391,000	176,257	169,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	229,160	391,000	176,257	169,000
職員数（人／年）		0.16	0.16	0.16	0.16
職員人件費（B）		1,258,400	1,228,640	1,228,640	1,228,640
総事業費（A+B）		1,487,560	1,619,640	1,404,897	1,397,640
人件費率（B/（A+B））		84.6%	75.9%	87.5%	87.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	45.1%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にＰＲし、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー及び駅前出張所展示コーナーにおいてＰＲを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。
令和2年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にＰＲし、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー、駅前出張所展示コーナー及びデジタルサイネージにおいてＰＲを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。
令和3年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にＰＲし、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー、駅前出張所展示コーナー及びデジタルサイネージにおいてＰＲを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
参加イベント	回	計画	4	4	参加イベント来場人数	人	目標	60,000	60,000
		実績	6	0			実績	117,200	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが中止されたため目標達成ができなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- ■ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

●	偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある ①駅前出張所展示コーナーの展示方法を工夫し、ＰＲ度を高めることについて検討する必要がある。 ②市役所１階展示コーナーの展示ケースの老朽化が進んでいる。
考えられる対応策	①ＰＲ方法について、先進自治体等の事例を研究する。 ②市役所１階展示コーナーは、本庁舎の建替えが予定されていることから、極力予算をかけない方法での改修等を行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	物産展については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものの市役所展示コーナーの展示方法の工夫等により、効果的なＰＲを行った。 また、八潮アネックスに新たに設置したデジタルサイネージ（電子看板）において、八潮ブランドや特産品、推奨品のＰＲを行った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	□	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	●	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	中長期的視点で既存の展示スペースの展示環境を改善するほか、八潮市ブランド認定品を重点的に展示し、市内生産品の販路拡大や受注機会の拡大を促進していく。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業 ■総合戦略 ■市長公約
事務事業名	観光資源開発事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	4 水と花にふれあう観光づくり	係・担当	観光推進係	根拠法令等	□有 [ ] ●無
基本施策	1 観光の振興	担当者名	坂口　照夏　内線 832	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 [ ]

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	4	事業	2

事業目的	「水にふれあう観光」の視点から、中川やしおフラワーパーク及び中川やしお水辺の楽校の利活用を推進するとともに、「花にふれあう観光」の視点から、花桃を活かした各種観光事業を実施し、観光客数の増加につなげる。	事業概要	既存の観光拠点を利活用して、観光客数の増加につながる各種観光イベントを開催するとともに、ソフト面を重視した観光事業の創出にも取り組む。 また、観光事業の実施主体となる（一社）八潮市観光協会及び中川やしお子どもの水辺運営協議会に対し、補助金を交付する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		16,665,587	20,858,000	17,910,721	20,836,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,401,587	5,733,000	5,308,915	5,711,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	11,264,000	15,125,000	12,601,806	15,125,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	16,665,587	20,858,000	17,910,721	20,836,000
職員数（人／年）		2.15	2.15	2.15	2.15
職員人件費（B）		16,909,750	16,509,850	16,509,850	16,509,850
総事業費（A+B）		33,575,337	37,367,850	34,420,571	37,345,850
人件費率（B/（A+B））		50.4%	44.2%	48.0%	44.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	85.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・（一社）八潮市観光協会や市民ボランティア団体「中川やしおフラワーパークみんなの手で育てる会」等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図った。 ・開校後５年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行った。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援した。
令和2年度	・（一社）八潮市観光協会や市民ボランティア団体「中川やしおフラワーパークみんなの手で育てる会」等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図った。 ・開校後６年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行った。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催の支援は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光イベントが中止になり支援できなかった。
令和3年度	・（一社）八潮市観光協会や市民ボランティア団体「中川やしおフラワーパークみんなの手で育てる会」等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図る。 ・開校後７年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行う。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
		計画			年間入込観光客数	人	目標	208,000	211,000
		実績					実績	186,000	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

●	A：非常に高い		B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光イベントの開催ができなかったため、達成できなかったが、中川やしお水辺の楽校の環境維持については、適切に管理できた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 中川やしおフラワーパークの施設運営管理は、従来のボランティア主体から、民間委託事業者への委託による対応へシフトしたものの、維持管理費用が必要な状況となっている。中川やしお水辺の楽校は、施設の維持管理に伴う事務局（職員）の事務負担が増加傾向にある。
考えられる対応策	（一社）八潮市観光協会と随時協議を行いながら、課題等を共有し、課題解決に向けた取り組みを計画的に行う。職員の事務負担については、適切な業務委託を行うことにより事務負担を軽減する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルスの影響により、観光イベントの開催ができなかったが、その時間を利用して、通常では行うことが難しい中川やしお水辺の楽校の環境維持を、ボランティアの協力を得ながら十分に行った。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費	●	増加		現状維持		削減
	労働量	●	増加		現状維持		削減

今後の実施方針（改善方針）	「中川やしお水辺の楽校」の利用促進及び「やしお駅前公園」における観光イベントの開催など、本市の特徴を活かした新たな観光資源の開発を進める。 また、「中川やしお水辺の楽校」は、計画的な修繕等を行いながら常に良好な環境を推進する。

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業　□総合戦略　□市長公約
事務事業名	ものづくり体験見学会実施事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　□県　□国　□その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下　□6～10年　□11～15年　●16年以上
大施策（節）	4　水と花にふれあう観光づくり	係・担当	観光推進係	根拠法令等	□有　［　］　●無
基本施策	2　産業観光の促進	担当者名	坂口　照夏　内線 382	事業の対象	■全市民　□市民の一部　□内部職員　□その他　［　］
予算科目	会計　款　項　目　事業				

事業目的	「ものづくりのまち」である本市の特色を活かして、工場見学及びものづくり体験を中心とする、観光振興に結びつく事業を実施することにより、市内外からより多くの観光客を招致するとともに、産業の融合を促進し、経済波及効果を高める。
事業概要	工場見学及びものづくり体験事業を活用した観光振興事業とし、市は、事業の仕組みの構築と関係する団体または事業所等への支援を行う。支援の内容は、事業全般の各種広報が中心だが、事業の規模を拡大する場合には、初期費用等に対する補助金の交付が必要となる可能性がある。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		0	0	0	0
人件費率（B/（A+B））					
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討した。 ・市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催した。 （出前講座民間企業編：工場見学）
令和2年度	・産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけの検討した。 ・市内の特色ある工場の認知度を高めるための工場見学会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催することができなかった。 （出前講座民間企業編：工場見学）
令和3年度	・産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討する。 ・市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催する。 （出前講座民間企業編：工場見学）

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
工場見学・体験実施事業者数	社	計画	7	7	工場見学・体験人数	人	目標	200	250
		実績	3	0			実績	115	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施できなかった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	●	やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 製造業者における体験事業の受け入れは、人件費を中心とする経費の増大と生産性の低下がネックとなり、対応できないケースが多い。
考えられる対応策	市や商工会等の支援機関が中心となり、体験事業を受け入れる事業者の利益につながるような取り組みづくりを検討する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、体験事業の実施ができなかった。また、新型コロナの影響により事業者の経営が厳しい状況であることから、体験事業への理解が得られない場合も考えられる。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	ものづくり体験ができる事業所を増やすための仕組みについて、引き続き検討する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■ 主要事業　□ 総合戦略　■ 市長公約
事務事業名	観光情報充実事業	部	市民活力推進部	実施主体	● 市　□ 県　□ 国　□ その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□ 5年以下　□ 6～10年　□ 11～15年　● 16年以上
大施策（節）	4 水と花にふれあう観光づくり	係・担当	観光推進係	根拠法令等	□ 有　［　］　● 無
基本施策	3 観光情報の提供	担当者名	坂口　照夏　内線 832	事業の対象	■ 全市民　□ 市民の一部　□ 内部職員　□ その他　［　］

予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	4	事業	3

事業目的	本市の観光の魅力を発信し、観光客数の増加につなげる。	事業概要	インターネット・チラシ・ポスター・冊子・テレビ番組・ラジオ番組等、さまざまな媒体を活用して、本市の観光情報を広く発信する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		192,136	204,000	194,557	200,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	192,136	204,000	194,557	200,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	192,136	204,000	194,557	200,000
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費（B）		3,932,500	3,839,500	3,839,500	3,839,500
総事業費（A+B）		4,124,636	4,043,500	4,034,057	4,039,500
人件費率（B/（A+B））		95.3%	95.0%	95.2%	95.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	95.4%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・つくばエクスプレス沿線自治体や一般社団法人八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をＰＲした。 ・八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、（一社）八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布するほか、市外で行われる観光イベント等でも配布するなど、有効的に活用した。 ・観光啓発用ハッピーこまちゃんシールを作成し、本市の観光ＰＲにつなげた。
令和2年度	・つくばエクスプレス沿線自治体や一般社団法人八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をＰＲした。 ・八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、（一社）八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光イベントが中止になり、配布できなかった。 ・観光啓発用テーブルクロスを作成した。また、デジタルサイネージを駅前に設置し、本市の観光ＰＲにつなげた。
令和3年度	・つくばエクスプレス沿線自治体や一般社団法人八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をＰＲする。 ・八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、（一社）八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布するほか、市外で行われる観光イベント等でも配布するなど、有効的に活用する。 ・観光啓発用バナースタンドを作成し、本市の観光ＰＲにつなげる。 ・デジタルサイネージのさらなる有効活用を図る。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
観光情報の提供	回	計画	25	25	年間入込観光客数	人	目標	208,000	210,000
		実績	27	18			実績	186,000	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	●	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光イベントが中止になり、活動指標、成果指標とも達成できなかったが、新たに「デジタルサイネージ」を駅前に設置し、本市のＰＲ活動を行った。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 広報やしお、ＨＰ、ポスター、チラシ等の媒体を活用した観光情報の提供は全て行っていることから、新たな媒体を活用した情報提供の手法について検討する必要がある。
考えられる対応策	ＳＮＳを活用した積極的な観光情報の発信や、テレビ・ラジオ等の影響力が高い媒体に取り上げられるよう事業展開をする。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、観光イベントが中止になり、会場での情報提供はできなかったが、「やしお商業＆観光元気アップサイト」や「デジタルサイネージ」を活用したＰＲ活動ができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了	
	□	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□	増加	●	現状維持	□	削減
	労働量	□	増加	●	現状維持	□	削減
今後の実施方針（改善方針）	既存の情報提供事業を継続するとともに、情報提供の方法等について検討する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000	位置付け	主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	勤労青少年ホーム充実事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　県　国　その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	5年以下　6～10年　11～15年　●16年以上
大施策（節）	5　いきいきと働ける就業環境づくり	係・担当	勤労青少年ホーム・勤労者体育センター係	根拠法令等	●有　［八潮市勤労者青少年ホーム設置及び管理条例等］　無
基本施策	1　労働福祉の充実	担当者名	本間　和成　内線 #63	事業の対象	全市民　市民の一部　内部職員
予算科目	会計 01　款 5　項 1　目 2　事業 3				■その他　［５市１町内外］

事業目的	働く若者の福祉の増進及び健全な育成を図るため、勤労青少年ホーム及び勤労者体育センターを適切に維持管理する。	事業概要	・施設の維持管理を行う。 ・事業目的に支障のない範囲で、まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		12,284,257	12,213,000	17,086,994	11,102,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	11,366,257	11,273,000	10,093,994	11,073,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	0	28,000	8,000	29,000
	普通建設事業費	918,000	912,000	6,985,000	
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	2,099,000	2,538,000	1,844,300	2,538,000
	一般財源	10,185,257	9,675,000	15,242,694	8,564,000
職員数（人／年）		1.00	1.00	1.00	1.00
職員人件費（B）		7,865,000	7,679,000	7,679,000	7,679,000
総事業費（A+B）		20,149,257	19,892,000	24,765,994	18,781,000
人件費率（B/（A+B））		39.0%	38.6%	31.0%	40.9%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	139.9%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・勤労青少年福祉施設として適切に維持管理した。 ・まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和2年度	・勤労青少年福祉施設として適切に維持管理した。 ・まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和3年度	・勤労青少年福祉施設として適切に維持管理する。 ・まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
勤労青少年ホーム年間開館日数	日	計画	300	300	勤労青少年ホーム施設利用率	%	目標	30	30
		実績	296	297			実績	27.09	22.09
勤労者体育センター年間開館日数	日	計画	300	300	勤労者体育センター施設利用率	%	目標	90	90
		実績	296	297			実績	75.24	75.16

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	●	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標の目標は、300日だが勤労青少年ホームは297日、勤労者体育センターは223日を利用に供した。成果指標の勤労青少年ホーム利用率目標30%に対し実績は22.09%であり、達成率は73.63%。
勤労者体育センター利用率目標90%に対し実績は75.16%であり、達成率は83.51%であった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- ■ その他（老朽化した施設を計画的に維持管理することで修繕等のコスト削減を図っていく。）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある		やや偏りがある	●	偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- ■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 昭和59年5月に開設後、すでに36年が経過している。施設の各所の老朽化が著しい。
考えられる対応策	施設を適切に維持管理するためには、実施計画調書に基づき計画的な修繕を実施する必要がある。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	設利用率については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、臨時休館や新規の施設の貸出しを休止したことにより、利用率が大幅に減となったものである。 なお、通常に施設を貸出ししていた期間については、前年度、前々年度と同程度であり、概ね目標を達成していた。 施設の維持管理については、実施計画調書に基づき計画的に修繕等を実施することが必要である。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	□ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他		
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	施設の維持管理を計画的に進める。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	□主要事業 ■総合戦略 □市長公約
事務事業名	勤労青少年福祉推進事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	5 いきいきと働ける就業環境づくり	係・担当	勤労青少年ホーム・勤労者体育センター係	根拠法令等	●有 ［八潮市勤労青少年ホーム設置及び管理条例等］ □無
基本施策	1 労働福祉の充実	担当者名	本間　和成　内線 #63	事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 ■その他 ［５市１町内外］

予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	2	事業	4

事業目的	・働く若者の福祉の増進及び健全な育成を図るため、勤労青少年福祉事業を実施する。 ・若者の安定雇用のため、就業支援事業を実施する。	事業概要	・講座等の開催 ・勤労青少年交流事業の開催（バスケットボール大会、フットサル大会、ゆまにて祭） ・若年者就職支援コーナーの管理 ・若年者就職相談事業 ・身寄りのない未成年者のための住宅支援及び身元保証

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		733,950	1,411,000	296,000	1,399,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	635,950	689,000	296,000	641,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	98,000	722,000	0	758,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	733,950	1,411,000	296,000	1,399,000
職員数（人／年）		1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費（B）		8,651,500	8,446,900	8,446,900	8,446,900
総事業費（A+B）		9,385,450	9,857,900	8,742,900	9,845,900
人件費率（B/（A+B））		92.2%	85.7%	96.6%	85.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	21.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・バドミントン講座、パソコン講座を開催した。 ・勤労青少年スポーツ大会を利用者の会に委託し実施した。 ・勤労青少年ホーム利用者の会に助成金を交付し「ゆまにて祭」を実施した。 ・若年者就職相談を実施した。 ・勤労者体育センターとして適切に維持管理した。 ・まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和2年度	・若年者就職相談を実施した。 ・勤労者体育センターとして適切に維持管理した。 ・まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供した。
令和3年度	・バドミントン講座、パソコン講座を開催する。 ・勤労青少年スポーツ大会を利用者の会に委託し実施する。 ・勤労青少年ホーム利用者の会に助成金を交付し「ゆまにて祭」を実施する。 ・若年者就職相談を実施する。 ・勤労者体育センターとして適切に維持管理する。 ・まんまるよやくシステムにより公共施設として一般利用に供する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
若年者職業相談	回	計画	24	24	勤労青少年ﾎｰﾑ利用者会の充実・拡大	人	目標	50	50
		実績	22	23			実績	33	27
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A:非常に高い	●	B:高い		C:ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	●	C:達成できなかった(80%未満)

判断理由

- ■ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

活動指標の若年者就職相談は開催予定日が1日休館日と重なり相談日が23日となった。成果指標の勤労青少年ホーム利用者の会員数は前年度より減である。R2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、バスケットボール大会、「ゆまにて祭」などのイベントが全て開催できなかったため、新規会員獲得の機会を失った。また既存会員の年齢層が上昇していることも、登録人数が伸び悩んでいる要因となっている。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- ■ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ.受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	●	やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ.受益者負担の見直しの余地

●	余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当

判断理由

- ■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 勤労青少年福祉推進事業は、勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図っていく必要がある。
考えられる対応策	勤労青少年福祉推進事業は、勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図っていく必要がある。拡大を図るためには、若年者層との交流の場を設けることも必要である。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・若年者就職相談事業については、開催可能日全日に開催できた。相談件数は63件であり、前年度よりも4件減少したが、相談件数は景気の動向に左右されるため、事業は概ね順調と判断する。 ・勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大を図るためには、バスケットボール大会、「ゆまにて祭」などのイベントを通じて会員数を増員する必要がある。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
		:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	・若年者就職相談については概ね順調と考える。今後も継続的に実施していく。 ・勤労青少年ホーム利用者の会の充実・拡大については利用者の会と若年者層との交流の場を設けるなど、会の目的を理解してもらい会員数の増加を図る。将来的には若年者層への世代交代が必要であると考える。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	□主要事業 □総合戦略 □市長公約
事務事業名	労働者団体事業費補助事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	5 いきいきと働ける就業環境づくり	係・担当	消費・労政係	根拠法令等	●有 ［ 八潮市労働団体事業費助成金交付要綱 ］ □無
基本施策	1 労働福祉の充実	担当者名	坂口　照夏　内線 832	事業の対象	□全市民 ■市民の一部 □内部職員 ■その他 ［ 労働団体 ］

予算科目	会計	01	款	5	項	1	目	1	事業	2

事業目的	・労働問題に関する情報の提供や相談業務の案内等、労働環境の改善に向けた支援を行う。	事業概要	・労働団体事業費補助金は、労働環境改善のための調査及び研修、労働組合の資質を高めるための事業に対し補助する。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金は、健康保健事業の安定を図り、労働者の福祉の向上を目的に、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		795,500	807,000	796,750	1,130,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	795,500	807,000	796,750	1,130,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	795,500	807,000	796,750	1,130,000
職員数（人／年）		0.21	0.21	0.21	0.21
職員人件費（B）		1,651,650	1,612,590	1,612,590	1,612,590
総事業費（A+B）		2,447,150	2,419,590	2,409,340	2,742,590
人件費率（B/（A+B））		67.5%	66.6%	66.9%	58.8%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.7%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・労働団体事業費補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付した。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保健事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付した。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況等の調査研究を行った。
令和2年度	・労働団体事業費補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付した。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保健事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付した。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況等の調査研究を行った。
令和3年度	・労働団体事業費補助金については、労働環境改善のための調査及び研修費、その他労働組合の資質を高めるための事業に対し、補助金を交付する。 ・埼玉土建国保・建設国保組合助成金については、健康保健事業の安定を図り、もって労働者の福祉の向上を目的とするため、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付する。 ・埼玉労働局、埼玉県産業労働部所管課と連携を図り、情報の提供や労働相談の案内を行い、また、雇用状況等の調査研究を行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
労働団体事業補助金額	千円	計画	80	80			目標		
		実績	80	80			実績		
埼玉土建国保・建設国保組合助成金額	千円	計画	1,050	1050			目標		
		実績	716	716			実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（草加・八潮地区に勤務する労働者の地位向上を図るため、引き続き市が支援を行う必要がある。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）	●	B：概ね達成できた（80%以上）		C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した
- □ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

労働団体事業費補助金では、活動指標の目標補助金額と同額を交付し、草加・八潮地区に勤務する労働者の地位向上を図るための事業経費に対する支援を行った。
また、埼玉土建国保・建設国保組合助成金では、活動指標の助成金額には至らなかったが、健康保険事業の安定を図ることができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	●	やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 草加・八潮地区労働組合への市内加盟団体数が限られている。
考えられる対応策	草加・八潮地区労働組合の活動を引き続き支援する。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	労働団体事業費補助金では、団体の事業経費に対し補助金を交付した。また、埼玉土建国保・建設国保組合助成金では、労働団体が行う保健活動事業に対し助成金を交付し、労働者の福祉の向上につながる支援ができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減			
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減			
今後の実施方針（改善方針）	草加・八潮地区労働組合、埼玉土建国民健康保険組合及び埼玉県建設国民健康保険組合の活動を引き続き支援する。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	■主要事業　総合戦略　市長公約
事務事業名	就業環境整備事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市　県　国　その他
施策の柱（章）	4　産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	5年以下　6～10年　11～15年　●16年以上
大施策（節）	5　いきいきと働ける就業環境づくり	係・担当	消費・労政係	根拠法令等	●有　［八潮市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱］　無
基本施策	2　就業環境の整備促進	担当者名	坂口　照夏　内線 832	事業の対象	全市民　■市民の一部　内部職員 ■その他　［市内事業所の一部］
予算科目	会計 01　款 5　項 1　目 1　事業 3				

事業目的	・中小規模の事業者の福利厚生制度の充実に努めるため、退職金共済制度の加入を促進するとともに、勤労者住宅資金融資制度により、労働者の住宅取得を支援する。また、誰もが働きやすい就業環境の実現を促進する。	事業概要	・中小企業退職金共済制度については、中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を２４か月補助する。 ・勤労者住宅資金融資制度については、中央労働金庫へ預託し、預託金額の７倍の融資枠内で融資あっせんを行う。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		10,366,000	10,620,000	10,220,100	11,095,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,866,000	2,120,000	1,720,100	2,595,000
	普通建設事業費				
	その他	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
	一般財源	1,866,000	2,120,000	1,720,100	2,595,000
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,573,000	1,535,800	1,535,800	1,535,800
総事業費（A+B）		11,939,000	12,155,800	11,755,900	12,630,800
人件費率（B/（A+B））		13.2%	12.6%	13.1%	12.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	96.2%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・中小企業退職金共済補助制度： 中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を２４か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進した。 ・勤労者住宅資金融資制度： 中央労働金庫へ預託し、預託金額の７倍の融資枠内で融資あっせんを行う制度であるが新規の融資あっせんは無かった。
令和2年度	・中小企業退職金共済補助制度： 中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を２４か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進した。 ・勤労者住宅資金融資制度： 中央労働金庫へ預託し、預託金額の７倍の融資枠内で融資あっせんを行う制度であるが新規の融資あっせんは無かった。
令和3年度	・中小企業退職金共済補助制度： 中小企業退職金共済及び八潮市商工会特定退職金共済制度に新規加入した中小企業に対し、その掛金の一部を２４か月補助し、従業員の福祉の増進と雇用の安定を増進する。 ・勤労者住宅資金融資制度： 中央労働金庫へ預託し、預託金額の７倍の融資枠内で融資あっせんを行う。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
中小企業退職金共済掛金補助金額	千円	計画	2,120	2,120	中小企業退職金共済掛金対象者数	人	目標	193	199
		実績	1,866	1,720			実績	193	168
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

補助対象要件に合致した事業者が少なかったため、活動指標及び成果指標とも達成できなかったが、市内中小企業で働く従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るための支援ができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	●	やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 勤労者住宅資金融資制度の新たな利用者が少ない。
考えられる対応策	制度について、市広報等を活用してＰＲを行う。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	中小企業退職共済掛金補助事業について、多くの申し込みに対応できるように予算枠を確保していることから、実績は下回っている。 しかしながら、市内の中小企業で働く従業員の福祉の増進と雇用の安定を図るための支援ができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	引き続き就業環境整備事業の活用促進に向けたＰＲを行う。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000			位置付け	□主要事業 ■総合戦略 □市長公約
事務事業名	労働セミナー開催事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	5 いきいきと働ける就業環境づくり	係・担当	消費・労政係	根拠法令等	□有 [ ] ●無
基本施策	3 労働教育の推進	担当者名	坂口　照夏　内線 832	事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 [ ]
予算科目	会計 01 款 5 項 1 目 1 事業 4				

事業目的	・労働セミナー等の開催を通して事業所や関係機関と協働し労働教育に努め、労働問題に関する正しい知識の普及を推進するとともに、多様な働き方の実現に向けて意識啓発を実施する。	事業概要	・労働問題に関する正しい知識の普及や意識啓発を図るため、埼玉県、八潮市商工会、八潮市の三者共催事業として労働セミナーを１回開催する。

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		13,355	21,000	13,355	21,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	230	1,000	230	1,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	13,125	20,000	13,125	20,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	13,355	21,000	13,355	21,000
職員数（人／年）					
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		13,355	21,000	13,355	21,000
人件費率（B/（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	63.6%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを１回開催した。
令和2年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを１回開催した。
令和3年度	・労働問題に関する正しい知識や教養を深めるため、埼玉県、八潮市、八潮市商工会との三者共催事業として使用者向けセミナーを１回開催する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
セミナー実施回数	回	計画	1	1	セミナー受講生	人	目標	40	40
		実績	1	1			実績	27	20
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- □ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- ■ その他　（労働問題に関する正しい知識を身につける機会を提供することにより、より良い職場環境づくりを目指す。）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定員数を例年の半数にしたため、達成できなかったが、労働問題に関する正しい知識や教養を深めることができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	●	やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 労働セミナーの参加しやすい日時の設定や魅力を感じる講義内容のほか、講師の選定などが課題となっている。
考えられる対応策	参加者の興味を喚起させるようなテーマや社会情勢に即したテーマの選定を行う。また、開催日時を配慮して受講しやすい環境整備に努める。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	労働問題に関する正しい知識や教養を深めることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続	□	：休止・廃止	□	：終了・完了	
	□	：見直して継続	□	：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他			
経営資源（R3年度比）	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減			
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減			
今後の実施方針（改善方針）	セミナー参加者のために、社会情勢に即した参加者の興味を喚起させるようなテーマの選定が行えるよう情報収集に努める。						

事務事業評価シート（対象：R2年度実施事業）

所属コード	1602000	位置付け	■主要事業 ■総合戦略 □市長公約		
事務事業名	雇用安定事業	部	市民活力推進部	実施主体	●市 □県 □国 □その他
施策の柱（章）	4 産業経済・観光	課	商工観光課	継続年数	□5年以下 □6～10年 □11～15年 ●16年以上
大施策（節）	5 いきいきと働ける就業環境づくり	係・担当	消費・労政係	根拠法令等	●有 ［八潮市若年者雇用定着支援事業奨励金交付要綱］ □無
基本施策	4 雇用の安定	担当者名	坂口　照夏　内線 832	事業の対象	□全市民 ■市民の一部 □内部職員 ■その他 ［市内事業所の一部］
予算科目	会計 01 款 5 項 1 目 1 事業 5				

事業目的	・草加公共職業安定所や八潮市ふるさとハローワーク等の関係機関との連携により、若年者や高齢者、障がいのある人、女性、外国人等、一人ひとりに応じた就労情報を提供する。また、家庭外で働くことが困難な人に対して、内職に関する求人、求職の相談及びあっせんを行うことにより、就労の機会を提供する。	事業概要	・草加公共職業安定所等発行の求人情報紙の提供 ・内職相談 ・若年者雇用定着支援補助 ・八潮市ふるさとハローワークのＰＲ

単位：円		R1決算	R2予算	R2決算	R3予算
事業費（A）		3,214,050	1,068,000	758,575	1,130,000
事業費の内訳	委員報酬	518,000			
	物件費	2,607,050	858,000	673,575	920,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	89,000	210,000	85,000	210,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,214,050	1,068,000	758,575	1,130,000
職員数（人／年）		0.57	0.57	0.57	0.57
職員人件費（B）		4,483,050	4,377,030	4,377,030	4,377,030
総事業費（A+B）		7,697,100	5,445,030	5,135,605	5,507,030
人件費率（B/（A+B））		58.2%	80.4%	85.2%	79.5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	71.0%	—

	事業の実施状況（見込み）
令和元年度	・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週１回情報提供した。（情報紙配布及び市ホームページ掲載） ・内職相談を毎週火曜日、午前１０時から午後３時３０分まで実施した。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なＰＲを行った。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施した。
令和2年度	・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週１回情報提供した。（情報紙配布及び市ホームページ掲載） ・内職相談を毎週火曜日、午前１０時から午後３時３０分まで実施した。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なＰＲを行った。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施した。
令和3年度	・草加公共職業安定所等との連携により、求人情報を毎週１回情報提供する。（情報紙配布及び市ホームページ掲載） ・内職相談を毎週火曜日、午前１０時から午後３時３０分まで実施する。 ・若年者雇用定着支援補助について草加公共職業安定所と連携し、国のトライアル雇用事業が終了した者を引き続き常用雇用した事業主に対し、３ヶ月を限度に奨励金を交付する。 ・八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、継続的なＰＲを行う。特に小学校入学前の保護者に情報発信を積極的に実施する。

活動指標名	単位		令和元年度	令和2年度	成果指標名	単位		令和元年度	令和2年度
内職相談件数	件	計画	300	300	内職あっせん件数	件	目標	90	90
		実績	312	282			実績	87	62
		計画			若年者補助事業所数	件	目標	2	2
		実績					実績	0	0

■事業の評価　（R2年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名	本田　貴裕

当該事務事業について市が関与する必要性

	A：非常に高い	●	B：高い		C：ある程度認められる

判断理由

- □ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
- ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
- □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
- □ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある
- □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
- □ その他（　　）

②目標達成度の評価

R2年度の目標達成度

	A：達成した（100%）		B：概ね達成できた（80%以上）	●	C：達成できなかった（80%未満）

判断理由

- □ 活動指標の目標を達成した　□ 成果指標の目標を達成した
- ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した

達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）

若年者補助事業所数は、申請がなかったため達成できなかった。
また、令和２年度は新型コロナの影響により、事業者からの求人募集が減少したため、内職相談件数及び内職あっせん件数ともに達成できなかったが、内職相談により就労の機会を提供することができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●	余地がある		余地が全くない

判断理由

- □ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
- □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
- □ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる
- ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
- □ 成果を高める工夫が考えられる
- □ その他（　　）

④公平性の評価

ⅰ．受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	●	やや偏りがある		偏りがない		非該当

ⅱ．受益者負担の見直しの余地

	余地がある		余地がない	●	受益者負担がない		非該当

判断理由

- □ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
- □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
- □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
- □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題 □ 課題はほとんどない　● ある程度課題がある　□ 大きな課題がある 地域に密着した就労相談施設である八潮市ふるさとハローワークの利用促進を図り、利用者の増加を図る。
考えられる対応策	八潮市ふるさとハローワークの利用促進につなげるため、施設のＰＲを効果的に行うとともに、草加公共職業安定所との連携を図る。

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	内職相談を毎週火曜日、午前１０時から午後３時３０分まで実施し、求職の相談及びあっせんを行い、就労の機会を提供することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	●	：現状のまま継続		：休止・廃止		：終了・完了	
		：見直して継続		：他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化（拡充）　□ 手段を改善　□ 効率・簡素化　□ その他						
経営資源（R3年度比）	事業費		増加	●	現状維持		削減
	労働量		増加	●	現状維持		削減
今後の実施方針（改善方針）	ふるさとハローワークのＰＲを実施するとともに、若者雇用定着支援事業の活用に向けた新たな取り組み手法について検討を行う。						